

新	旧
<p style="text-align: center;">地域再生計画</p> <p>1 地域再生計画の名称 「元気とやま」ものづくり産業活性化計画</p> <p>2 地域再生計画の作成主体の名称 富山県</p> <p>3 地域再生計画の区域 富山県の全域</p> <p>4 地域再生計画の目標 富山県は、中心部から半径約 50 k m のコンパクトな地形でありながら、北アルプス立山連峰など標高 3,000 メートル級の山々や黒部峡谷をはじめとする世界に誇る山岳景観、蜃気楼の見られる「不思議の海」富山湾など、美しく豊かな自然環境に恵まれ、変化に富んだ美しい四季を味わうことができる。 そこに暮らす人々には、氾濫をくり返す急流河川との闘いや、冬の厳しい積雪下での忍耐といった自然とのかかわりの歴史のなかで、勤勉で粘り強く、進取の気性に富んだ県民性が培われてきている。 また、天然の巨大なダムともいえる山々からは、一年を通じて豊かできれいな水が生まれ、水力発電、各種用水など多目的に利用されており、暮らしや産業を支える重要な資源となっている。 本県の工業は、明治 32 年の水力発電の開発が原動力となって、大正時代には豊富で低廉な電力供給の下に、化学、電炉、機械、紡績など大手企業の立地が進み、第 2 次世界大戦頃には大規模な工業集積が形成された。また、家庭配置薬業（越中売薬）に端を発した医薬品製造業が容器、包装、機械、印刷等の関連産業の発展を促し、高岡銅器の高度な鑄造技術や金型技術を基礎に、一般機械、金属製品、非鉄金属、プラスチック等の産業が発展するなど、高い技術を誇る裾野の広い産業集積を形成している。近年では、先端技術産業や情報産業など新たな産業の集積が進むとともに、「富山のくすり」の伝統を活かしたバイオテクノロジーや深層水等の地域の産業資源を有効に活用した産業への取組みも積極的に展開されている。 こうした中で、富山県の産業別就業人口構成比は、全国と比較して第 2 次産業のウェイトが高いほか、平成 19 年の国民経済計算及び県民経済計算の産業別総生産構成比によると、全国の製造業の割合は 21.2% であるが、本県の製造業の割合は 29.7% と、全国を 8.5 ポイント上回っているなど、本県は「ものづくり産業」県であることがわかる。 バブル崩壊後の国内経済の低迷や全国的なデフレの進行、国際競争の激化等を背景に、産業を取り巻く環境は大きく変化し、本県においても地域経済に停滞が見られた。県民経済計算によると、本県における県内総生産は、平成 8 年の 4 兆 9,626 億円をピークに低下し、平成 19 年には 4 兆</p>	<p style="text-align: center;">地域再生計画</p> <p>1 地域再生計画の名称 「元気とやま」ものづくり産業活性化計画</p> <p>2 地域再生計画の作成主体の名称 富山県</p> <p>3 地域再生計画の区域 富山県の全域</p> <p>4 地域再生計画の目標 富山県は、中心部から半径約 50 k m のコンパクトな地形でありながら、北アルプス立山連峰など標高 3,000 メートル級の山々や黒部峡谷をはじめとする世界に誇る山岳景観、蜃気楼の見られる「不思議の海」富山湾など、美しく豊かな自然環境に恵まれ、変化に富んだ美しい四季を味わうことができる。 そこに暮らす人々には、氾濫をくり返す急流河川との闘いや、冬の厳しい積雪下での忍耐といった自然とのかかわりの歴史のなかで、勤勉で粘り強く、進取の気性に富んだ県民性が培われてきている。 また、天然の巨大なダムともいえる山々からは、一年を通じて豊かできれいな水が生まれ、水力発電、各種用水など多目的に利用されており、暮らしや産業を支える重要な資源となっている。 本県の工業は、明治 32 年の水力発電の開発が原動力となって、大正時代には豊富で低廉な電力供給の下に、化学、電炉、機械、紡績など大手企業の立地が進み、第 2 次世界大戦頃には大規模な工業集積が形成された。また、家庭配置薬業（越中売薬）に端を発した医薬品製造業が容器、包装、機械、印刷等の関連産業の発展を促し、高岡銅器の高度な鑄造技術や金型技術を基礎に、一般機械、金属製品、非鉄金属、プラスチック等の産業が発展するなど、高い技術を誇る裾野の広い産業集積を形成している。近年では、先端技術産業や情報産業など新たな産業の集積が進むとともに、「富山のくすり」の伝統を活かしたバイオテクノロジーや深層水等の地域の産業資源を有効に活用した産業への取組みも積極的に展開されている。 こうした中で、富山県の産業別就業人口構成比は、全国と比較して第 2 次産業のウェイトが高いほか、平成 17 年の国民経済計算及び県民経済計算の産業別総生産構成比によると、全国の製造業の割合は 21.5% であるが、本県の製造業の割合は 31.5% と、全国を 10.0 ポイント上回っているなど、本県は「ものづくり産業」県であることがわかる。 バブル崩壊後の国内経済の低迷や全国的なデフレの進行、国際競争の激化等を背景に、産業を取り巻く環境は大きく変化し、本県においても地域経済に停滞が見られた。県民経済計算によると、本県における県内総生産は、平成 8 年の 4 兆 8,686 億円をピークに低下し、平成 13 年には 4</p>

新	旧
<p>6, 543億円となり、11年間で約3千83億円、率にして6%強低下している。また、製造業の県内生産は、平成8年の1兆5, 712億円をピークに、平成19年には1兆3, 833億円まで低下している。また、我が国の世界における経済的地位の低下や少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少など、県内製造業を取り巻く環境は厳しさが増しており、予断を許さない状況となっている。</p>	<p>兆5, 496億円となり、5年間で約3千2百億円、率にして7%弱低下したが、平成17年には、4兆6, 807億円まで持ち直している。また、製造業の県内生産は、平成8年の1兆5, 585億円をピークに、平成13年には1兆3, 192億円まで低下したが、その後持ち直し、平成17年には1兆4, 760億円となっている。しかしながら、昨今の原油・原材料価格の高騰や少子高齢化の進展に伴う生産年齢人口の減少など、県内製造業を取り巻く環境は厳しさが増しており、予断を許さない状況となっている。</p>
<p>このため、本計画の目標は、「ものづくり産業」の一層の活性化とし、本県の裾野の広い製造業の県内生産について、ピークであった平成8年度程度までに引き上げることにより、地域を活性化し、活力ある「元気とやま」の創造を図ることとする。</p>	<p>このため、本計画の目標は、「ものづくり産業」の一層の活性化とし、本県の裾野の広い製造業の県内生産について、ピークであった平成8年度程度までに引き上げることにより、地域を活性化し、活力ある「元気とやま」の創造を図ることとする。</p>
<p>(数値目標) 県民経済計算における県内総生産中の「製造業」について、計画期間中に1兆6, 000億円までに引き上げる。</p>	<p>(数値目標) 県民経済計算における県内総生産中の「製造業」について、計画期間中に1兆6, 000億円までに引き上げる。</p>
<p>5 目標を達成するために行う事業</p>	<p>5 目標を達成するために行う事業</p>
<p>5-1 全体の概要 (略)</p>	<p>5-1 全体の概要 (略)</p>
<p>5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業</p>	<p>5-2 法第5章の特別の措置を適用して行う事業</p>
<p>1 地域再生支援利子補給金の活用</p>	<p>1 地域再生支援利子補給金の活用</p>
<p>(1) 支援措置の番号及び名称</p>	<p>(1) 支援措置の番号及び名称</p>
<p>①番号 A2004</p>	<p>①番号 A2004</p>
<p>②名称 地域再生支援利子補給金</p>	<p>②名称 地域再生支援利子補給金</p>
<p>(2) 地域再生計画の目標を達成するために行う事業の内容</p>	<p>(2) 地域再生計画の目標を達成するために行う事業の内容</p>
<p>内閣総理大臣から指定を受けた金融機関が、「ものづくり産業」に属する事業者等に対して、産学官共同研究や最先端技術開発の成果等を活かした事業基盤の強化拡張や新分野進出・新規創業等の取組みに必要な資金の貸付けを行なう事業</p>	<p>内閣総理大臣から指定を受けた金融機関が、「ものづくり産業」に属する事業者等に対して、産学官共同研究や最先端技術開発の成果等を活かした事業基盤の強化拡張や新分野進出・新規創業等の取組みに必要な資金の貸付けを行なう事業</p>
<p>(3) 合致する地域再生支援利子補給金交付要領別表に定める事業</p>	<p>(3) 合致する地域再生支援利子補給金交付要領別表に定める事業</p>
<p>①企業その他の事業者が独自に開発した技術又は蓄積した知見を活用した新商品の開発又は新役務の提供その他の新たな事業の分野への進出等を行う事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業</p>	<p>①企業その他の事業者が独自に開発した技術又は蓄積した知見を活用した新商品の開発又は新役務の提供その他の新たな事業の分野への進出等を行う事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業</p>
<p>②企業その他の事業者が行う新技術の研究開発及びその成果の企業化等の事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業</p>	<p>②企業その他の事業者が行う新技術の研究開発及びその成果の企業化等の事業であって、地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に資する事業</p>
<p>③産業観光、農商工連携その他「ものづくり産業」に属する事業者が取り組む事業を効果的に補完する事業であって、内閣総理大臣が地域再生に資すると認める事業</p>	<p>③産業観光、農商工連携その他「ものづくり産業」に属する事業者が取り組む事業を効果的に補完する事業であって、内閣総理大臣が地域再生に資すると認める事業</p>

新	旧
<p>(4) 利子補給金の受給を予定する金融機関 『元気とやま』ものづくり産業活性化計画」地域再生協議会の構成員である<u>日本政策投資銀行、北陸銀行、富山銀行、富山第一銀行及び北國銀行</u></p> <p>(5) 利子補給を受けて実施する上記(3)の事業による経済的社会的効果と雇用機会創出効果 <u>経済的社会的効果として、製造業の県内総生産を計画期間中に14億円程度引き上げることが期待され、本計画の目標としている製造業の県内総生産1兆6,000億円への引上げに寄与する。</u> また、雇用機会創出効果として、計画期間中に144名程度の雇用創出が期待され、現在厳しい状況にある県内製造業の雇用基盤の維持に寄与する。 ※本県製造業の1事業所あたり県内総生産 <u>2.4億円</u> ※本県製造業の1事業所あたりの従業者数 24名 ※利子補給金活用見込み件数計画期間中6件</p> <p>5-3 その他の事業 5-3-1 基本方針に基づく支援措置 1 地域企業立地促進等補助事業の活用 (略)</p> <p>2 地域資源活用販路開拓等支援事業の活用 (略)</p> <p>3 地域イノベーション創出研究開発事業の活用 (略)</p> <p>5-3-2 富山県の独自の取組み (1) 産学官連携体制の整備と共同研究開発の推進 ①富山大学との連携協力 本県と富山大学は、相互の緊密な連携と協力により、県内経済の活性化、教育や人材の育成、地域振興・まちづくり、芸術文化、科学技術の振興など様々な地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に資することとして、平成17年11月に包括的な連携協定を締結したところであり、富山大学との連携体制を構築し、地域の特色を活かした富山ならではの新産業の育成・創出を図るための産学官共同研究を推進する。 ②開放型研究施設・設備の充実 <u>富山県ものづくり研究開発センターの整備をはじめ、県試験研究機関、県立大学における成長分野の研究開発の推進や独創的な研究成果の創出を促進するための研究施設・設備の充実を図り、県内企業の独自技術の開発、新商品開発、新分野進出等を支援する。</u></p>	<p>(4) 利子補給金の受給を予定する金融機関 『元気とやま』ものづくり産業活性化計画」地域再生協議会の構成員である<u>日本政策投資銀行、北陸銀行、富山銀行及び富山第一銀行</u></p> <p>(5) 利子補給を受けて実施する上記(3)の事業による経済的社会的効果と雇用機会創出効果 <u>経済的社会的効果として、製造業の県内総生産を計画期間中に15億円程度引き上げることが期待され、本計画の目標としている製造業の県内総生産1兆6,000億円への引上げに寄与する。</u> また、雇用機会創出効果として、計画期間中に144名程度の雇用創出が期待され、現在厳しい状況にある県内製造業の雇用基盤の維持に寄与する。 ※本県製造業の1事業所あたり県内総生産 <u>2.5億円</u> ※本県製造業の1事業所あたりの従業者数 24名 ※利子補給金活用見込み件数計画期間中6件</p> <p>5-3 その他の事業 5-3-1 基本方針に基づく支援措置 1 地域企業立地促進等補助事業の活用 (略)</p> <p>2 地域資源活用販路開拓等支援事業の活用 (略)</p> <p>3 地域イノベーション創出研究開発事業の活用 (略)</p> <p>5-3-2 富山県の独自の取組み (1) 産学官連携体制の整備と共同研究開発の推進 ①富山大学との連携協力 本県と富山大学は、相互の緊密な連携と協力により、県内経済の活性化、教育や人材の育成、地域振興・まちづくり、芸術文化、科学技術の振興など様々な地域の課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成・発展に資することとして、平成17年11月に包括的な連携協定を締結したところであり、富山大学との連携体制を構築し、地域の特色を活かした富山ならではの新産業の育成・創出を図るための産学官共同研究を推進する。 ②開放型研究施設・設備の充実 県試験研究機関、県立大学における成長分野の研究開発の推進や独創的な研究成果の創出を促進するための研究施設・設備の充実を図り、県内企業の独自技術の開発、新商品開発、新分野進出等を支援する。</p>

新	旧
<p>③産学官ネットワークの緊密化と技術移転の促進 大学、試験研究機関、支援機関等のコーディネーターのネットワーク化及び情報の共有化を図るとともに、大学等の独創的研究からの研究成果を目利きし、優れた研究成果を企業ニーズに的確につなげ、かつ迅速に事業化・商品化するためのコーディネート機能を強化し、技術移転を促進する。</p> <p>④ものづくり基盤技術の高度化 本県の製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を図るため、本県の強みである鋳造、金型技術などのものづくり基盤技術と、川下大手企業のニーズとの摺り合わせを行い、ものづくり基盤技術の高度化への研究開発を支援する。</p> <p>(2) デザイン開発支援 (略)</p> <p>(3) 企業立地環境の整備と企業誘致 (略)</p> <p>(4) 成長産業の振興 (略)</p> <p>(5) 経営革新の支援 (略)</p> <p>(6) ものづくり人材の育成 (略)</p>	<p>③産学官ネットワークの緊密化と技術移転の促進 大学、試験研究機関、支援機関等のコーディネーターのネットワーク化及び情報の共有化を図るとともに、大学等の独創的研究からの研究成果を目利きし、優れた研究成果を企業ニーズに的確につなげ、かつ迅速に事業化・商品化するためのコーディネート機能を強化し、技術移転を促進する。</p> <p>④ものづくり基盤技術の高度化 本県の製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を図るため、本県の強みである鋳造、金型技術などのものづくり基盤技術と、川下大手企業のニーズとの摺り合わせを行い、ものづくり基盤技術の高度化への研究開発を支援する。</p> <p>(2) デザイン開発支援 (略)</p> <p>(3) 企業立地環境の整備と企業誘致 (略)</p> <p>(4) 成長産業の振興 (略)</p> <p>(5) 経営革新の支援 (略)</p> <p>(6) ものづくり人材の育成 (略)</p>
<p>6 計画期間 認定の日から平成30年3月末まで</p>	<p>6 計画期間 認定の日から平成28年3月末まで</p>
<p>7 目標の達成状況に係る評価に関する事項 (略)</p>	<p>7 目標の達成状況に係る評価に関する事項 (略)</p>
<p>8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項 (略)</p>	<p>8 地域再生計画の実施に関し当該地方公共団体が必要と認める事項 (略)</p>